

あ う ん 『阿 咩 之 心』

インターネットは、使う人によって善にも、悪にも。
悲しい地球に繋がるよりは、喜びの星に変えていきたい。

インターネットは、単なるツールなのです。
だからこそ、善にも、悪にも人間次第。

PIPED BITS



佐谷宣昭 Nobuaki Satani

1972年生まれ。九州大学工学部建築学科卒業。2000年九州大学大学院人間環境学専攻博士課程修了、人間環境学博士。翌月起業。パイプドHD株式会社代表取締役社長。明日の豊かな情報生活に貢献したいとの想いから「情報資産の銀行」の必要性を説く。情報資産プラットフォーム「スパイラル®」など、官公庁や民間企業を中心に1万を超える契約数に至る。

パイプドHD株式会社
東京都港区赤坂2丁目9番11号
03-5575-6601(代表) <https://www.pipedohd.com>

の2の植物と3分の1の哺乳類が生息地を失うと言われている。地球上の3分の1のトウモロコシの耕作地が失われるかもしれないと考えれば、他人事のように傍観するわけにはいかない。私の会社では、事業者向けにクラウドサービス「スパイラル」を提供している。2009年から同システムが消費した電力に相当するCO₂排出量を開示し、その全てを排出量取引によってカーボンニュートラル化してきた。2014年までの6年間に排出した336トンに対して拠出した資金は、途上国等の排出量削減プロジェクトに充てられている。ちなみに、日本が京都議定書の削減義務から離脱した2013年以降は海外のプロジェクトに資金を提供できないため、国内のプロジェクトに充てられている。東日本大震災以降、原発問題でうやむやになった感のある温暖化問題だが、COP21が温暖化対策の再出発の契機になればと思う。IT事業者としては、排出量取引に頼ることなく、様々な技術革新によって排出量そのものを抑制する省エネを競争力としていきたい。

11月30日から12月11日までの間、パリでCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）が開催されている。京都議定書に続く2020年以降の新たな枠組みの合意が期待される。京都議定書は1997年のCOP3で採択された初の国際ルールで、2008年から2012年までの温室効果ガスの年間平均排出量を1990年比5%削減することを目指し、先進各国に削減義務を割り当てている。6%の削減義務が課されていた日本は、8.4%を削減して課題をクリアしたが、その大半にあたる5.9%は排出量取引によるもので、実際の排出量は1.2%増加していた。2013年から2020年までの期間については、排出量を1990年に比べて18%削減することを目指しているが、米中など主要国が参画していないこと等を理由に日本は削減義務を受け入れないでいる。COP21では、途上国も含む全ての参加国が削減義務を受け入れ、合意することが期待されている。日本は、2005年比で2030年までに25%の削減目標を掲げている。米国は28%、最もアグレッシブなのはEUで、1990年比で2030年までに40%削減する目標を掲げている。GDPの拡大が見込まれる途上国は、GDPあたりのCO₂排出量という指標を掲げ、中国とインドはそれぞれ65%、35%の削減目標を掲げている。相変わらず先進国と途上国との対立は大きいようで、合意形成のハードルは高そうだ。

地球の気温が平均4度上昇すれば、ほぼ3分

『温暖化対策の再出発』